



2022年9月22日

各 位

東京都港区港南二丁目16番1号
大東建託株式会社
代表取締役社長 小林 克満
(コード1878 東証プライム・名証プレミア)

不動産信託受益権仲介・不動産特定共同事業への進出、買取りノベ再販 事業の強化

ライジング・フォース社の株式取得に関するお知らせ

当社は、2022年9月22日開催の取締役会において、新5ヵ年計画の達成に向けた自社開発事業の拡大施策の一つとして、不動産会社やファンド等の大口不動産投資家を主な顧客層として不動産仲介・不動産信託受益権仲介事業を展開するライジング・フォース社（本社：東京都港区、代表取締役社長：河西正人、以下「RF社」）の持ち分を取得し、当社の連結子会社とすると共に、不動産信託受益権仲介事業や不動産特定共同事業をはじめとする不動産流動化・ファンド関連ビジネスの拡充を図っていくことや中古収益不動産の買取りノベ再販事業を強化していくことを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 同社連結子会社化の目的

大東建託グループでは2019年に「夢や将来を託され、継続して成長できる企業へ」をスローガンとした新5ヵ年計画を策定しコアビジネスの強化を含めた生活総合支援企業となることを目指しています（2024年3月期目標：売上高1兆7500億円以上・営業利益1,300億円以上）。特にコアビジネスの強化において自社開発・買取りノベ再販事業（以下、「自社開発事業」）の拡大は重要課題であり、大口不動産投資家様（不動産会社や不動産AM会社・ファンド等）とのリレーションを持ち、かつ弊社がこれまで対応していない不動産信託受益権売買仲介も行っている「RF社」との協業は、サプライチェーンの中で高いシナジーをもたらすと考えています。

一方、「RF社」は2016年に創業し、大口不動産投資家様をはじめとする法人顧客を取引先として10億円～20億円程度の収益不動産（マンションやオフィスビルなど）の売買仲介事業を行っており、また、第二種金融商品取引業者として、不動産信託受益権の売買仲介事業を手掛けております。さらに、2021年には小規模不動産特定共同事業登録を行い、更なる業容拡大を目指しております。今後は当社との協業関係の中で、不動産特定共同事業を活用した新たな不動産投資スキームの開発や、同社情報を活用した中古収益不動産の買取りノベ再販事業を積極的に進めていくことを想定しています。

当社は、自社開発事業により、質の高い賃貸共同住宅を不動産市場に安定的に供給して参りたいと考えております。このような中、幅広い不動産情報網を保有し、大口不動

産投資家様を顧客に持つ「RF社」と賃貸共同住宅を供給・管理している当社は、サプライチェーンの中で補完関係にあると考えており、コアビジネスの強化だけでなく相互に新しいビジネスを開発、展開できるものと考えています。

2. 異動する子会社（ライジング・フォース株式会社）の概要

(1) 名 称	ライジング・フォース株式会社		
(2) 所 在 地	東京都港区新橋一丁目18番11号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 河西 正人		
(4) 事 業 内 容	不動産投資及びコンサルティング事業		
(5) 資 本 金	50百万円		
(6) 設 立 年 月 日	2016年6月3日		
(7) 大株主及び持株比率	個人2名 株主は守秘義務による譲渡人からの要請により非開示としています。		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当該事項はありません。	
	人的関係	当該事項はありません。	
	取引関係	当該事項はありません。	

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	個人2名
(2) 住 所	—
(3) 上場会社と当該個人との関係	記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	3,100株 (議決権の数：3,100個)
(3) 異動後の所有株式数	3,100株 (議決権の数：3,100個) (議決権所有割合：100%)

(注) 株式取得の相手先の意向により、取得価額については非開示とさせていただきます。

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	2022年9月22日
(2) 契約締結日	2022年9月26日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	2022年9月30日(予定)

6. 今後の見通し

本件株式取得が当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上

この件に関するお問い合わせ先
大東建託(株)経営企画室
塩見・吉田
03(6718)9068